

平成23年行政事業レビューシート

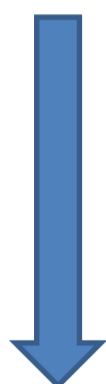
(厚生労働省)

事業名	労働技術協力等促進費	担当部局庁	職業能力開発局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和47年度～平成22年度	担当課室	海外協力課 外国人研修推進室	外国人研修推進室長			
会計区分	一般会計	施策名	VI-3-2 二国間等の国際協力を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—	関係する計画、通知等	政府開発援助アジア労働技術協力費等補助金交付要綱				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際協力の一環として、開発途上国における将来の生産現場での指導者層を招へいして、日本の生産現場を活用した技能等の移転を行うことにより、当該国の人づくりに貢献する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	開発途上国の民間企業において「テクニシャン」と呼ばれる在職労働者を招へいし、入国直後の3か月間に日本語研修の他、我が国の生活習慣、労使慣行や安全衛生に関する教育(座学)を実施する。 その後、6か月間、民間企業の生産現場において、ものづくりの基礎、品質管理、生産・工程管理、労務管理等の職場実習訓練を実施し、将来当該国の生産現場において指導的立場に立つ労働者の養成を目指す。(補助率は1/2と1/3)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	127	109	76		
		補正予算					
		繰越し等					
		計	127	109	76		
	執行額	127	104	76			
執行率(%)	100.0%	95.4%	100.0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (20～22年度)
	帰国後の昇進の割合	成果実績	%	80.6	69.4	84.6	80%
		達成度	%	100.8	86.8	105.8	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	研修生受入れ人数	活動実績 (当初見込み)	名	107	88	64	—
						(75)	(—)
単位当たりコスト	1,181,172(円/研修生受入数)	算出根拠	平成22年度確定見込額:75,595,000円/平成22年度研修生受入れ人数:64名(全体のコストを研修生受入数で割ることにより、研修生1人あたりのコストを算出)				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
		—	—	22年度限りで廃止			
	計						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	—	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	事業仕分けで(財)海外技術者研修協会(AOTS)が類似の事業を行っており廃止すべきと評価された。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	△	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業は、国際協力の一環として、開発途上国における生産現場での将来の指導者層を招聘して、日本の生産現場を活用した技能等の移転を行うことにより、当該国の人づくりに貢献してきたところであるが、(財)海外技術者研修協会(AOTS)が類似の事業を行っており廃止すべきとの事業仕分けの評価結果により、平成23年度から事業を廃止した。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
	—		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—			
補記(過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>「事業仕分け第2弾」 (事業番号)B-50 (事業名)国際技能開発計画実施事業 (WGの評価結果)事業の廃止(ODAによる技術移転については仕組みの再構築を図るべき)廃止9名 (まとめコメント)開発途上国に対して技術の移転は必要である、という意識は皆さん共有している。その上で、少数の民間企業あるいは特定の会員企業を優遇し、その企業研修を国費で負担しているのではないか、という疑いを晴らすだけの十分なお説明がなかった。したがって、当WGとしては事業の廃止を結論とする。なお、この海外に対する技術移転ということ自体は推進する必要があるが、省庁縦割りの問題や、同様の事業を行っている(財)海外技術者研修協会(AOTS)の話も出たように、一度ODAによる技術移転については仕組みの再構築を図るべきではないか、ということも付言する。</p>			

厚生労働省
76百万円

国際協力の一環として、開発途上国における将来の生産現場での指導者層を招へいして、日本の生産現場を活用した技能等の移転を行うことにより、当該国の人づくりに貢献する。



【補助】

A. (財)日本ILO協会
76百万円

開発途上国の民間企業において「テクニシャン」と呼ばれる在職労働者を招へいし、入国直後の3か月間に日本語研修の他、我が国の生活習慣、労使慣行や安全衛生に関する教育(座学)を実施する。
その後、6か月間、民間企業の生産現場において、ものづくりの基礎、品質管理、生産・工程管理、労務管理等の職場実習訓練を実施し、将来当該国の生産現場において指導的立場に立つ労働者の養成を目指す。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A. (財)日本ILO協会			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
研修生招へい旅費	来日及び帰国航空運賃	1			
研修生滞在費	研修生に対する研修手当支給、宿泊、食事代(オリエンテーション期間中)	50			
実地研修費	研修生の実地研修費用	18			
謝金	日本語講師ほか	3			
人件費	非常勤職員	1			
物品購入・印刷経費	事務用消耗品、印刷経費	1			
借料及び損料	研修生移動用バス代	1			
その他	職員旅費、通信運搬費他	1			
計		76	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本ILO協会	日本語研修の実施、教育(座学)の実施、職場実習訓練の実施等	76	1	100%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					